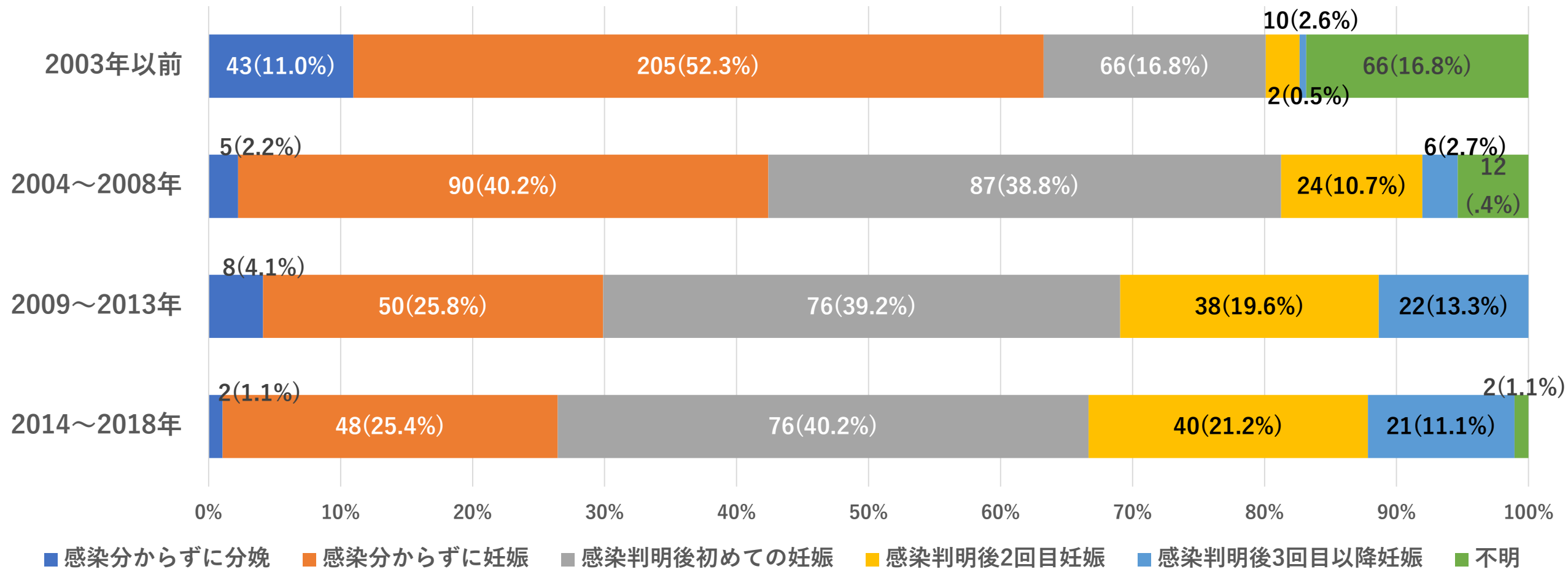


本邦におけるHIV感染妊娠の将来予測

奈良県総合医療センター 産婦人科¹⁾、厚生労働科学研究費補助金エイズ対策政策研究事業「HIV感染者の妊娠・出産・予後に関する疫学的・コホートの調査研究と情報の普及啓発法の開発ならびに診療体制の整備と均てん化に関する研究」班²⁾

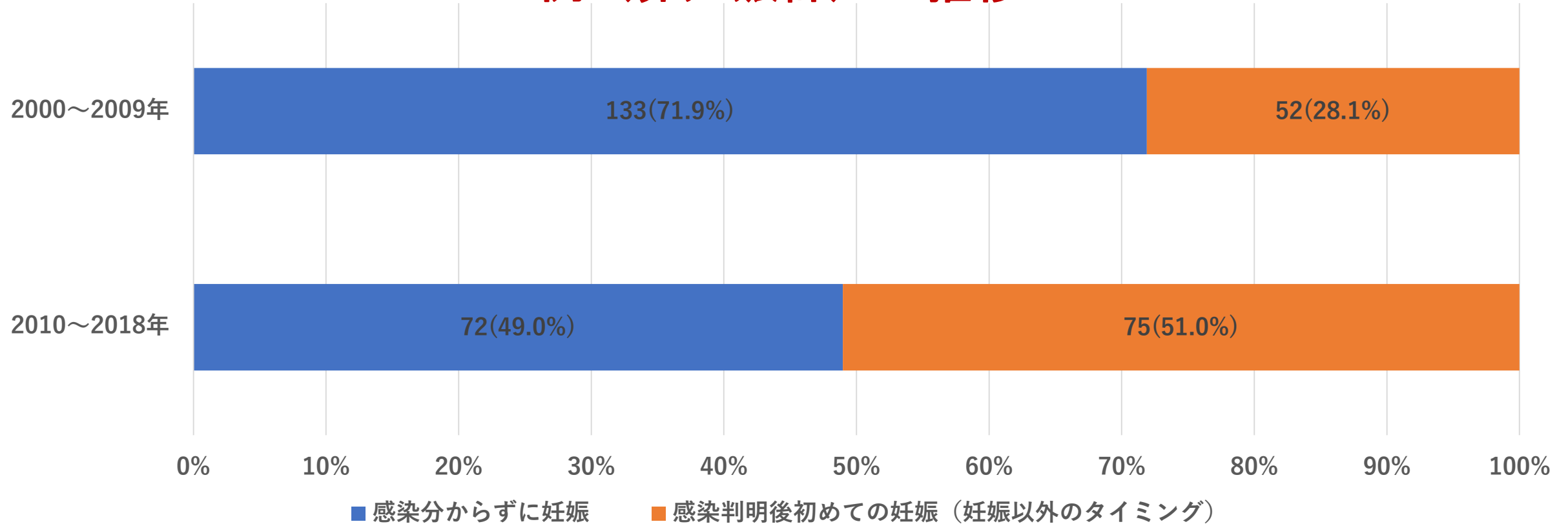
杉浦敦¹⁾、山中彰一郎²⁾、竹田善紀²⁾、市田宏司²⁾、中西美紗緒²⁾、箕浦茂樹²⁾、松田秀雄²⁾、高野政志²⁾、桃原祥人²⁾、小林裕幸²⁾、佐久本薫²⁾、太田寛²⁾、石橋理子²⁾、藤田綾²⁾、高橋尚子²⁾、吉野直人²⁾、山田里佳²⁾、定月みゆき²⁾、田中瑞恵²⁾、大津 洋²⁾、外川正生²⁾、喜多恒和²⁾

感染判明時期の推移



感染が分からずに妊娠する、もしくは分娩する例は減少している
感染判明後妊娠が増加している

感染が分からずに妊娠例（妊娠群）と、妊娠前に感染判明し初めての妊娠例（非妊娠群）の推移

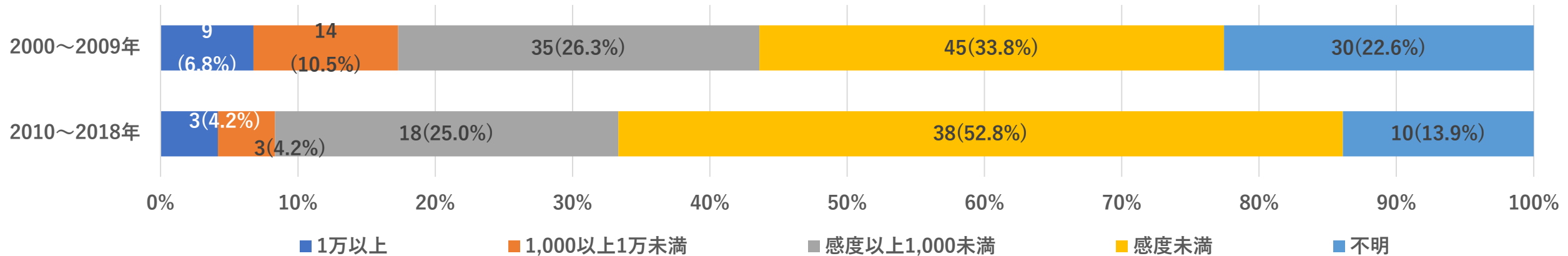


妊娠以外の機会での感染判明例が増加している

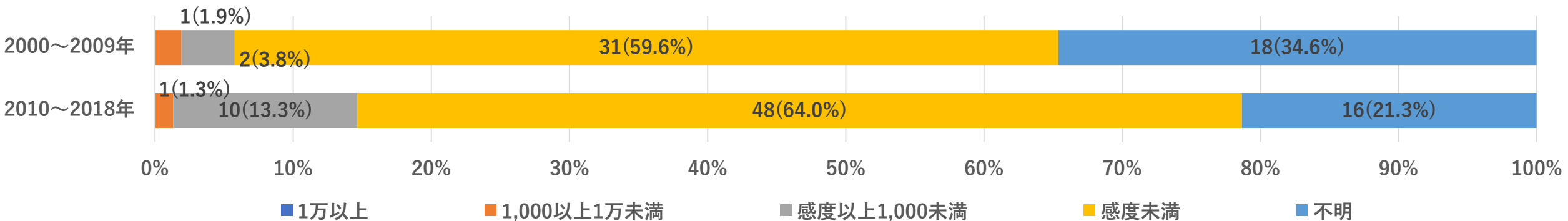
→HIV感染妊娠において感染判明後妊娠の占める割合は増加しているが、初回妊娠前に感染が判明している例も増加している

分娩前ウイルス量の推移

妊娠群



非妊娠群



両群ともにウイルス量コントロールは良好になってきている

【結論】

妊娠以外の機会に感染が判明した上で妊娠する例が増加傾向にある。このような症例ではウイルス量のコントロールは良好であることが多く、また初産婦も多く含まれる。

このように、今後ウイルス量のコントロールが良好であり、産科的に経膣分娩が可能な症例は増加していく可能性が高い。そこで本邦においても欧米と同様に経膣分娩を許容できるのかどうか、医療体制の整備の方向性の決定とともに、検討する必要がある。